

○ 「子ども・子育て応援プラン」 関連施策の主な取組状況

施策・事業名	16年度実績		17年度実績		子ども・子育て応援プラン目標値 (今後5年間の目標(平成21年度の目標))	関係省庁
	数値等	数値等出所	数値等	数値等出所		
1. 若者の自立とたくましい子どもの育ち						
(1) 若者の就労支援の充実						
キャリア探索プログラムの推進	実施回数 2,958回 参加者数 330,676人	厚生労働省所管課室調べ (平成17年3月31日現在)	実施回数 4,352回 参加者数 434,109人	厚生労働省所管課室調べ (平成18年3月31日現在)	—	厚生労働省
若年者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)における支援	延べサービス利用者数 108.6万人 就職決定者数 5.3万人	厚生労働省・経済産業省所管課室調べ(平成17年3月31日現在)	延べサービス利用者数 163.3万人 就職決定者数 8.9万人	厚生労働省・経済産業省所管課室調べ(平成18年3月31日現在)	—	厚生労働省 経済産業省
若年者試行雇用の活用	常用雇用 移行率 80%	厚生労働省所管課室調べ (平成17年3月31日現在)	常用雇用 移行率 80%	厚生労働省所管課室調べ (平成18年3月31日現在)	常用雇用移行率 80% (平成18年度までの目標)	厚生労働省
日本版デュアルシステムの推進	公共職業能力開発施設及び民間の教育訓練機関での受講者数 31,591人	(独)雇用・能力開発機構等関係機関調べ(平成17年6月)	公共職業能力開発施設及び民間の教育訓練機関での受講者数 40,299人	(独)雇用・能力開発機構等関係機関調べ(平成18年6月)	—	厚生労働省
キャリア・コンサルタントの養成	約2万8千人	厚生労働省調べ(平成16年度末)	約3万6千人	厚生労働省調べ(平成17年度末)	約5万人 (平成18年度までの目標)	厚生労働省
職場定着の促進	就職後3年以内の離職率 中学卒 72.3% 高校卒 48.9% 大学卒 35.4% (平成13年3月卒業者)	厚生労働省所管課室調べ (平成13年4月～平成16年3月末の期間に離職した割合)	就職後3年以内の離職率 中学卒 70.4% 高校卒 49.3% 大学卒 35.7% (平成15年3月卒業者)	厚生労働省所管課室調べ (平成15年4月～平成18年3月末の期間に離職した割合)	新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率を毎年度対前年度比で減少 (平成18年度までの目標)	厚生労働省
(2) 奨学金事業の充実						
日本学生支援機構奨学金事業の充実	貸与人員 97.6万人 事業費 112,072百万円(基準適格申請者に対する貸与率 95.2%)	(独)日本学生支援機構調べ (平成17年3月31日現在)	貸与人員 103.4万人 事業費 115,089百万円(基準適格申請者に対する貸与率:集計中)	(独)日本学生支援機構調べ (平成18年3月31日現在)	基準を満たす希望者全員への貸与に向け努力	文部科学省
(3) 体験活動を通じた豊かな人間性の育成						
学校における体験活動の充実	小学校及び高等学校において年7日間以上の体験活動を実施	文部科学省所管課調べ	—	—	全国の小・中・高等学校において一定期間のまとまった体験活動が実施されるようになること	文部科学省
青少年の自立を支援する体験活動の充実	—	—	モデル事業の委託先 36か所(平成17年度より実施)	文部科学省委託事業数(平成18年3月31日現在)	全国に普及(平成19年度までに達成)	文部科学省
こどもエコクラブ事業	小中学生のこどもエコクラブ登録者数 83,156人	環境省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	小中学生のこどもエコクラブ登録者数 110,236人	環境省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	11万人(平成18年度までの目標)	環境省
都市公園の整備	89,216か所 106,370ha	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	91,663か所 109,178ha	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	—	国土交通省
2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し						
① 企業等におけるもう一段の取組の推進						
一般事業主行動計画の策定	大企業	—	届出企業数 12,726社(99.1%)	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業の割合 大企業 100%	厚生労働省
	中小企業	—	届出企業数 1,657社	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業の割合 中小企業 25%	厚生労働省
ファミリー・フレンドリー企業の普及促進	227企業	厚生労働省所管課調べ (平成16年度)	270企業	厚生労働省所管課調べ (平成17年度)	700企業(21年度までの累計)	厚生労働省
② 育児休業制度等についての取組の推進						
育児休業制度の定着	育児休業制度を就業規則に規定している企業の割合 61.4% (※事業所規模30人以上 81.1%)	厚生労働省 「女性雇用管理基本調査」 (平成14年度)	育児休業制度を就業規則に規定している企業の割合 61.6% (※事業所規模30人以上 86.1%)	厚生労働省 「女性雇用管理基本調査」 (平成17年度)	100%	厚生労働省
③ 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現						
長時間にわたる時間外労働の是正	週労働時間60時間以上の雇用者の割合 12.2%	総務省「労働力調査(基本集計)」(平成16年)	週労働時間60時間以上の雇用者の割合 11.7%	総務省「労働力調査(基本集計)」(平成17年)	長時間にわたる時間外労働を行っている者 1割以上減少	厚生労働省
年次有給休暇の取得推進	企業全体に係る労働者一人平均年次有給休暇の取得率 46.6%	厚生労働省「就労条件総合調査」(平成16年度)	調査中	調査中	少なくとも55%以上	厚生労働省
テレワークの普及促進	就業人口に占めるテレワーカーの比率 6.1%	国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」(平成14年度)	就業人口に占めるテレワーカーの比率 10.4%	国土交通省「平成17年度テレワーク実態調査報告書」	20%(平成22年までの目標)	総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省
④ 再就職等の促進						
育児時間に配慮した職業訓練等の推進	698コース、12,189人が受講。	雇用・能力開発機構調べ (平成17年5月現在)	439コース、7,524人が受講。	雇用・能力開発機構調べ (平成18年5月現在)	—	厚生労働省
両立支援ハローワークにおける再就職の援助	1か月当たりの相談件数 約24,000件、 紹介件数 約22,000件、 就職件数 約3,000件	厚生労働省所管課室調べ (平成16年4月～平成17年2月)	1か月当たりの相談件数 約18,000件、 紹介件数 約16,000件、 就職件数 約2,400件	厚生労働省所管課室調べ (平成17年4月～平成18年2月)	—	厚生労働省
求人年齢の上限の緩和促進	公共職業安定所における求人年齢に占める年齢不問求人の割合 40.5%	厚生労働省所管課室調べ (平成17年3月)	公共職業安定所における求人年齢に占める年齢不問求人の割合 42.5%	厚生労働省所管課室調べ (平成18年3月)	30%(平成17年度) ※平成19年度までの目標 50% (年度最終月における目標値)	厚生労働省
4. 子育ての新たな支え合いと連帯						
(1) きめ細かい地域子育て支援の展開						
① 気軽に利用できる子育て支援の拠点の整備						
地域における子育て拠点の整備	2,936か所	国庫補助か所数	3,655か所	国庫補助か所数	6,000か所 (全国の中学校区の約6割で実施)	厚生労働省
・ つどいの広場	154か所	国庫補助か所数	488か所	国庫補助か所数	1,600か所	
・ 地域子育て支援センター	2,782か所	国庫補助か所数	3,167か所	国庫補助か所数	4,400か所	
一時保育・特定保育事業	5,534か所	国庫補助か所数	6,589か所	国庫補助か所数	9,500か所(全国の中学校区の約9割で実施)	厚生労働省
商店街の空き店舗を活用した子育て支援事業	10か所	国庫補助か所数	15か所	国庫補助か所数	—	経済産業省
ショートステイ事業	364か所	国庫補助か所数	571か所	国庫補助か所数	870か所(全国の児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院の約9割で実施)	厚生労働省
トワイライトステイ事業	134か所	国庫補助か所数	292か所	国庫補助か所数	560か所(全国の児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院の約6割で実施)	